

【ポスター発表】

福祉系大学生のボランティア活動と障がい者に対する態度 —継続的調査による—

○金城大学 岡村 綾子 (003446)

キーワード：ボランティア活動, 障がい者, 継続的調査

1. 研究目的

開学以来大学生のボランティア活動と障がい者に対する態度について調査を行い、ボランティア活動や障がい者に対する態度の変化について、障がい者に関する図書の読書、障がい者に関する映画やビデオの視聴の影響に関して検討してきた。先行研究においても障がい者に対する態度について、授業や実習、ふれあい体験、障がい者との交流経験やボランティア活動の影響などについての研究^{1)~4)}が行われてきた。さらにボランティア活動や障がい者に対する態度へのコロナ禍の影響を検討するために、コロナ禍前とコロナ禍後を比較した。その結果、ボランティア活動の経験者がコロナ禍前よりコロナ禍後が少なくなったが、障がい者に対する態度として理解不足を示す割合はコロナ禍前と同様であった。これまで、ボランティア活動を経験することで障がい者に対する理解が進むと指摘してきた。しかし、コロナ禍の影響によりボランティア活動の経験者が少なくなったが、これまでと同様かそれ以上に障がい者に対する態度として理解不足を示す割合が減少したため、パラリンピックの選手や競技についてメディアに取り上げられたことが影響したのではないかと考えた。そこで、障がい者に対する態度と社会情勢の影響について検証することを研究目的とした。

2. 研究の視点および方法

- (1) 調査対象者 A福祉系大学の2016年度～2023年度の1年生を調査対象者とした。
- (2) 調査内容 質問紙調査の質問として、ボランティア活動の経験、障がいをもつ人に関する図書の読書の影響、障がいをもつ人に関するテレビ等の視聴の影響、日常生活における障がいをもつ人に対する態度についてをそれぞれ入学前後において尋ねた。
- (3) 調査手順と調査用紙の回収 いずれも後期授業開始前のオリエンテーションの機会を利用して質問用紙を配布し、調査を行った。質問紙調査用紙については、2016年度は128人に配布し、125人から回収でき(回収率97.7%)、有効回答数は109人(有効回答率85.2%)であった。以下、同様に2017年度は配布116人、回収114人(回収率98.3%)、有効回答80人(有効回答率69.0%)、2018年度は配布139人、回収136人(回収率97.8%)、有効回答数58人(有効回答率41.7%)、2019年度は配布116人、回収106人(回収率91.4%)、有効回答86人(有効回答率74.1%)、2020年度は配布104人、回収74人(回収率71.2%)、有効回答61人(有効回答率58.7%)、2021年度は配布121人、回収77人(回収率63.6%)、有効回答52人(有効回答率43.0%)、2022年度は配布112人、回収96人(回収率85.7%)、有効回答50人(有効回答率44.6%)、2023年度は配布113人、回収109人(回収率96.5%)。

有効回答 69 人（有効回答率 61.1%）であった。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理規定に基づいて実施した。調査協力者には、研究の趣旨を説明し、得られたデータは研究目的以外には使用しないことについても説明した後、調査への参加を要請し、調査参加をもって研究協力受諾とした。また、調査結果の検討・分析に際して個人が特定できないように配慮した。本研究は金城大学研究倫理委員会の承認(第 29-15 号, 第 2019-06)を得た。本研究に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

4. 研究結果

調査方法がコロナ禍の影響により異なる年度があるが、リオオリンピックが開催された2016年度から昨年度までの新入生を比較した。その結果、ボランティア活動について、入学以前は7割前後のものが経験しており、入学以後ではコロナ禍前は7割前後が経験していたが、コロナ禍は1割以下、コロナ禍後でも約2割しか経験していなかった。

障がい者に対する態度について、入学以前では積極的理解を示した割合は5割前後、理解不足は2割前後、入学以後では積極的理解は6割前後、理解不足は1割以下であった。

5. 考察

コロナ禍でボランティア活動など障がい者と直接関わる機会が減少した。しかし、障がい者に対する態度として理解不足を示す割合が減少していた。障がい者に直接関わらずに障がい者に対する態度に影響を及ぼす要因として、オリンピックの開催が考えられた。2020年に東京でオリンピックが開催されることが決定していたが、コロナ禍の開催は難しいということで1年延期された。延期されたことに伴い、オリンピックに出場する選手や競技についてテレビ番組や雑誌の記事などで取り上げた期間が長くなった。当然同時に開催されるパラリンピックについても同様に長い期間選手や競技について取り上げられていた。自国開催ということもあり、東京オリンピックの前のリオオリンピックの時より多くの選手や競技が紹介されていたことで、障がい者に関する情報を得る機会がオリンピック開催後に比べて多くなったことが影響していると考えた。

文献

- 1) 遠藤真・山口洋史(1969)精神薄弱児に対する態度の研究. 特殊教育研究, 7, 19-28.
- 2) 伊東由賀・山崎美晴・永利美花・山村礎(2005)精神障害に対する看護学生の態度の変化. 日本保健科学学会誌, 7(4), 241-249.
- 3) 木船憲幸(1986)精神薄弱児に対する普通児の態度と交流経験との関係. 特殊教育学研究, 24(1), 11-19.
- 4) 生川善雄・安河内幹(1992)精神薄弱児(者)に対する態度と接触経験・ボランティア経験との関係に関する研究—福祉保育教育系女子大生の場合—. 発達障害研究, 13(4), 62-69.